

第 92 期

報 告 書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費および住宅投資の落ち込みが見られたものの、円安や株価の回復、原油安を背景に企業業績が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧州においては、ドイツを中心に回復基調が見られるものの全体としては低成長が続いておりますが、米国においては雇用環境の改善による個人消費や企業の設備投資が堅調に推移いたしました。アジアにおいても、中国では消費が堅調に拡大し、輸出も大幅に増加いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は、工作機械や航空機部品等が増加する一方で自動車部品や鋼材が減少して前年並みとなりました。輸入貨物は、原油が増加しましたが、液化天然ガスや鉄鉱石の減少により前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械や鋼材の取扱いが増加しましたが、自動車部品の取扱いは減少となりました。輸入貨物は、食糧や機械の取扱いは増加しましたが、とうもろこしや雑貨の取扱いが減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、631億49百万円と前年同期と比べ16億61百万円（2.7%）の増収となりました。

営業利益は、37億73百万円と前年同期と比べ3億64百万円（10.7%）の増益となりました。

経常利益は、45億97百万円と前年同期と比べ5億13百万円（12.6%）の増益となりました。

当期純利益は、26億64百万円と前年同期と比べ3億15百万円（13.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜港湾運送およびその関連＞

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務が減少しましたが、沿岸作業が増加となりました。

売上高といたしましては、369億46百万円と前年同期と比べ3億89百万円（1.1%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、欧州での倉庫拡張等が寄与して海外保管貨物の取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、67億42百万円と前年同期と比べ4億3百万円（6.4%）の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、108億97百万円と前年同期と比べ2億7百万円（1.9%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、36億55百万円と前年同期と比べ1億58百万円（4.5%）の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業の増加と売電事業の拡大により、取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、41億18百万円と前年同期と比べ3億85百万円（10.3%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、623億61百万円と前年同期と比べ15億44百万円（2.5%）の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、7億88百万円と前年同期と比べ1億16百万円(17.3%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,946百万円	58.5%	389百万円	1.1%
	倉庫保管部門	6,742	10.7	403	6.4
	陸上運送部門	10,897	17.3	207	1.9
	航空貨物運送部門	3,655	5.8	158	4.5
	その他の部門	4,118	6.6	385	10.3
	計	62,361	98.8	1,544	2.5
賃貸	788	1.2	116	17.3	
合計	63,149	100.0	1,661	2.7	

今後の見通しにつきましては、原油安や株価の回復等を背景とした企業業績の回復や所得雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、円安による輸入原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、物流センターの機能強化および輸送用車両ならびに荷役機器の増強を進めてまいりました。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行くことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行なっております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟数	建物(棟数・延床面積)
第一新川物流センター	18,251 ^{m²}	3	14,894 ^{m²}
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	33,290	13	33,197
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	10	16,695
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	73,144	3	16,645
木曾川物流センター	15,870	1	18,673
犬山物流センター	19,509	1	37,337
藤前物流センター	18,515	1	14,211
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛鳥物流センター	32,250	1	46,250
西二区物流センター	47,476	13	16,604
西三区物流センター	53,933	3	50,686
西部物流センター	25,001	1	11,760
南部事業所	53,004	18	29,642
博多物流センター	17,216	2	11,083
中部国際空港営業所	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	230,981	29	75,243
合計	835,356 (うち当社 535,193 ^{m²} 借地 300,163 ^{m²})	128	493,484 (うち当社 400,893 ^{m²} 借庫 92,591 ^{m²})

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、ロサンゼルス、シカゴをはじめ各地で延106,487^{m²}に達しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第89期 (平成23年度)	第90期 (平成24年度)	第91期 (平成25年度)	第92期 (当連結会計年度) (平成26年度)
売 上 高	百万円 57,499	百万円 57,168	百万円 61,488	百万円 63,149
経 常 利 益	百万円 5,159	百万円 4,340	百万円 4,083	百万円 4,597
当期純利益	百万円 2,854	百万円 2,846	百万円 2,349	百万円 2,664
1株当たり 当期純利益	円 銭 94 42	円 銭 94 73	円 銭 78 21	円 銭 88 73
総 資 産	百万円 80,146	百万円 82,739	百万円 89,150	百万円 95,351
純 資 産	百万円 64,982	百万円 68,719	百万円 73,258	百万円 79,572

(注) 平成26年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.4%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千EUR	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員の状態 (平成27年3月31日現在)

企業集団の従業員の状態

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,614名	30名増
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	88名	2名減
合 計	1,702名	28名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式2,978,275株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,412名
- ④ 大株主(上位10社)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.24%
株式会社名古屋銀行	1,487	4.95
株式会社商船三井	1,483	4.94
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.45
日本碍子株式会社	1,037	3.45
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	954	3.17
名 港 海 運 投 資 会	945	3.14
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.10
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,978,275株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

庶務概要

株主総会

平成26年6月27日本社において第91回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - (2) 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき創立65周年記念配当2円50銭を含めて、10円と決定いたしました。

第2号議案 取締役の報酬額改定の件

本件は、取締役の報酬額を年額6億50百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれないものとする）に改定することに承認可決されました。

登 記 事 項

商 業 登 記

平成26年7月7日 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記
平成26年10月7日 常務取締役 松井 滋氏の死亡登記
(平成26年9月29日逝去)

不 動 産 表 題 登 記

平成26年10月14日 メゾンシーガル I
名古屋市港区南十一番町三丁目6番地1
鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
(総床面積) 1,161.50㎡ (共同住宅)
(新築 平成26年9月11日)

取締役および監査役 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	伊	藤		清
専務取締役	立	松	康	芳
同	熊	澤	幹	男
同	伊	藤	一	功
常務取締役	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	柘	植		要
同	高	橋		広
取締役相談役	近	藤	久	忠
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	蟹	井		修
同	野	部	洋	史
同	掛	橋	英	郎
同	大	山	信	二
同	山	路	昌	弘
同	鈴	木	浩	文
同	平	松	保	長
同	山	口		淳
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	宮	崎	一	彦
同	末	安	堅	二

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	32,846,898	流動負債	8,382,626
現金及び預金	17,566,264	買掛金	4,206,286
受取手形及び売掛金	11,695,195	リース債務	99,666
有価証券	119,416	未払法人税等	623,927
繰延税金資産	745,900	賞与引当金	1,462,354
未取還付法人税等	6,695	その他の流動負債	1,990,391
その他の流動資産	2,747,518	固定負債	7,396,663
貸倒引当金	△34,092	リース債務	189,269
固定資産	62,504,471	繰延税金負債	1,778,541
有形固定資産	38,398,944	退職給付に係る負債	4,213,039
建物及び構築物	13,343,624	役員退職慰労引当金	14,733
機械装置及び運搬具	2,957,783	資産除去債務	425,928
土地	21,453,616	未払役員退職慰労金	475,525
リース資産	253,077	その他の固定負債	299,626
建設仮勘定	100	負債合計	15,779,290
その他の有形固定資産	390,742	(純資産の部)	
無形固定資産	236,836	株主資本	69,734,968
ソフトウェア	174,871	資本金	2,350,704
リース資産	15,652	資本剰余金	1,601,404
その他の無形固定資産	46,311	利益剰余金	67,860,529
投資その他の資産	23,868,691	自己株式	△2,077,671
投資有価証券	20,467,406	その他の包括利益累計額	7,211,584
長期貸付金	360,350	<small> </small>	
繰延税金資産	317,091	<small> </small>	
退職給付に係る資産	1,219,406	<small> </small>	
その他の投資その他の資産	1,708,117	<small> </small>	
貸倒引当金	△203,682	<small> </small>	
資産合計	95,351,369	少数株主持分	2,625,526
		純資産合計	79,572,078
		負債及び純資産合計	95,351,369

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		63,149,479
売 上 原 価		50,305,994
売 上 総 利 益		12,843,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,070,062
営 業 利 益		3,773,422
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23,130	
受 取 配 当 金	443,840	
負 の の れ ん 償 却 額	702	
持 分 法 投 資 利 益	151,771	
為 替 差 益	14,585	
雑 収 入	208,373	842,404
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	470	
雑 損 失	17,785	18,255
経 常 利 益		4,597,571
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,597,571
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,684,731	
法 人 税 等 調 整 額	155,177	1,839,909
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,757,662
少 数 株 主 利 益		93,089
当 期 純 利 益		2,664,573

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,404	64,061,269	△2,072,328	65,941,050
会計方針の変更による累積的影響額			1,351,800		1,351,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,601,404	65,413,069	△ 2,072,328	67,292,850
当期変動額					
剰余金の配当			△600,639		△600,639
当期純利益			2,664,573		2,664,573
自己株式の取得				△5,342	△5,342
持分法の適用範囲の変動			383,527		383,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,447,460	△5,342	2,442,117
当期末残高	2,350,704	1,601,404	67,860,529	△2,077,671	69,734,968

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	5,803,903	△850,251	△53,031	4,900,620	2,417,143	73,258,814
会計方針の変更による累積的影響額					46,148	1,397,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,803,903	△ 850,251	△ 53,031	4,900,620	2,463,291	74,656,763
当期変動額						
剰余金の配当						△600,639
当期純利益						2,664,573
自己株式の取得						△5,342
持分法の適用範囲の変動						383,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968,285	504,944	△162,267	2,310,963	162,235	2,473,198
当期変動額合計	1,968,285	504,944	△162,267	2,310,963	162,235	4,915,315
当期末残高	7,772,189	△345,306	△215,298	7,211,584	2,625,526	79,572,078

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,597,571
減価償却費	2,518,022
負債のれん償却額	△472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,476
退職給付に係る資産・負債の増減額	239,810
受取利息及び受取配当金	△466,971
支払利息	470
為替差損益(△は益)	△18,775
持分法による投資損益(△は益)	△151,771
固定資産除却損	7,094
売上債権の増減額(△は増加)	△244,514
仕入債務の増減額(△は減少)	242,557
その他	△216,847
小計	6,511,536
利息及び配当金の受取額	581,062
利息の支払額	△470
法人税等の支払額	△1,959,135
法人税等の還付額	43,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	489,855
有形固定資産の取得による支出	△2,533,638
有形固定資産の売却による収入	9,906
無形固定資産の取得による支出	△18,818
投資有価証券の取得による支出	△25,513
関係会社株式の取得による支出	△215,113
貸付金の回収による収入	79,631
その他	33,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,180,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(△は減少)	△300,000
リース債務の返済による支出	△132,296
自己株式の純増減額(△は増加)	△5,342
配当金の支払額	△600,639
少数株主への配当金の支払額	△20,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,027,677
現金及び現金同等物の期首残高	13,930,792
現金及び現金同等物の期末残高	15,958,469

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,902,585	流動負債	8,753,616
現金及び預金	8,596,655	買掛金	5,647,331
受取手形	108,066	短期借入金	500,000
売掛金	9,057,178	リース債務	83,833
前払費用	38,452	未払金	548,115
繰延税金資産	452,203	未払費用	322,974
未収収益	77,258	未払法人税等	477,652
未収消費税等	104,879	未払事業所税	27,209
短期貸付金	80,951	預り金	189,630
立替金	1,341,076	賞与引当金	908,732
その他の流動資産	56,809	その他の流動負債	48,134
貸倒引当金	△10,947	固定負債	4,781,371
固定資産	51,554,472	リース債務	156,448
有形固定資産	31,850,708	繰延税金負債	1,592,261
建物	10,780,041	退職給付引当金	1,929,225
構築物	951,352	未払役員退職慰労金	413,750
機械装置	1,763,777	資産除去債務	425,928
船舶	204,609	その他の固定負債	263,758
車輛運搬具	298,501	負債合計	13,534,988
工具器具備品	206,385	(純資産の部)	
土地	17,434,769	株主資本	50,776,368
リース資産	211,269	資本金	2,350,704
無形固定資産	53,622	資本剰余金	1,278,325
ソフトウェア	14,624	資本準備金	1,273,431
リース資産	11,123	その他資本剰余金	4,893
その他の無形固定資産	27,874	利益剰余金	49,335,808
投資その他の資産	19,650,141	利益準備金	587,676
投資有価証券	14,741,683	その他利益剰余金	48,748,131
関係会社株式	2,418,751	土地圧縮積立金	378,418
出資	63,076	建物圧縮積立金	48,833
関係会社出資金	57,140	別途積立金	41,000,000
長期貸付金	287,250	繰越利益剰余金	7,320,880
差入保証金	473,949	自己株式	△2,188,469
前払年金費用	875,699	評価・換算差額等	7,145,700
その他の投資その他の資産	779,254	その他有価証券評価差額金	7,145,700
貸倒引当金	△46,663	純資産合計	57,922,068
資産合計	71,457,057	負債及び純資産合計	71,457,057

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,205,929
売 上 原 価		42,190,113
売 上 総 利 益		9,015,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,689,449
営 業 利 益		2,326,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,586	
受 取 配 当 金	877,134	
為 替 差 益	6,101	
雑 収 入	206,805	1,097,628
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,443	
雑 損 失	22,308	25,752
経 常 利 益		3,398,241
税 引 前 当 期 純 利 益		3,398,241
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,096,000	
法 人 税 等 調 整 額	148,266	1,244,266
当 期 純 利 益		2,153,975

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	準 備 金	土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	587,676	360,583	48,971	40,000,000	5,825,387	46,822,619
会計方針の変更による累積的影響額					959,853	959,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,676	360,583	48,971	40,000,000	6,785,240	47,782,472
当期変動額						
剰余金の配当					△600,639	△600,639
当期純利益					2,153,975	2,153,975
土地圧縮積立金の積立		17,834			△17,834	—
建物圧縮積立金の積立			2,132		△2,132	—
建物圧縮積立金の取崩			△2,270		2,270	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	17,834	△138	1,000,000	535,639	1,553,335
当期末残高	587,676	378,418	48,833	41,000,000	7,320,880	49,335,808

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,183,126	48,268,522	5,410,231	5,410,231	53,678,753
会計方針の変更による累積的影響額		959,853			959,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,183,126	49,228,375	5,410,231	5,410,231	54,638,606
当期変動額					
剰余金の配当		△600,639			△600,639
当期純利益		2,153,975			2,153,975
土地圧縮積立金の積立		—			—
建物圧縮積立金の積立		—			—
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,342	△5,342			△5,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,735,469	1,735,469	1,735,469
当期変動額合計	△5,342	1,547,992	1,735,469	1,735,469	3,283,461
当期末残高	△2,188,469	50,776,368	7,145,700	7,145,700	57,922,068

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (平成27年6月26日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・ 中部国際空港・神戸・門司・福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・ サウスカロライナ・イラプアト・アントワープ・ デュッセルドルフ・グリビツェ・バンコク・ レムチャバン・ホーチミン・香港・上海・広州・ チェンナイ

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全 国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によ って、電子公告を行うことができない場合 は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機
関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支
払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いた
だくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につ
きましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付
資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証
にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を
同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。